



月間資金需給見込み（2025年5月）

2025年5月7日

(単位：億円)

	見込み	(前年実績)	(前年比)
銀行券要因	19,300	17,219	2,081
財政等要因	▲ 147,100	▲ 259,136	112,036
国債等	▲ 109,000	▲ 108,802	▲ 198
国庫短期証券等	7,300	▲ 2,073	9,373
租税	▲ 72,400	▲ 77,000	4,600
社会保障	23,000	22,300	700
交付金	1,000	800	200
公共事業	1,300	1,300	0
一般その他	9,700	13,500	▲ 3,800
財政融資	9,400	10,700	▲ 1,300
外国為替資金	0	▲ 98,500	98,500
保険	▲ 21,700	▲ 18,000	▲ 3,700
特会その他	3,200	2,900	300
資金過不足	▲ 127,800	▲ 241,917	114,117

※財政等要因の内訳は主要なもののみ記載

(出所：日本銀行・財務省資料より上田八木短資が作成)

1. 銀行券要因

銀行券要因は19,300億円の還収超と予想される。

2. 財政等要因

余剰要因として各種財政資金の支払いがある一方、不足要因として消費税・法人税受け入れや、国債・国庫短期証券の発行等があり、14兆7,100億円の不足となる見込み。なお、国庫短期証券売買オペにより日銀が取得した国庫短期証券のうち、5月中に償還期日が到来する金額は0億円である。

3. 資金過不足

この結果資金過不足は、12兆7,800億円の不足となる見通し。

4. 日銀調節残高

(2025年5月7日現在 単位：億円)

	4月未残	うち4月中期日到来残高	期落ち比率
共通担保(本店)	0	0	-
共通担保(全店)	78,038	8,003	10%
C P 現先	0	0	-
成長基盤支援強化	17,307	0	-
被災地金融機関支援	517	181	35%
貸出増加支援	730,190	0	-
気候変動対応	142,065	0	-
国債買現	0	0	-
資金供給調節合計	968,117	8,184	0.8%

売手入札	0	0	-
国債売現	0	0	-
米ドルオペ用担保	0	0	-
資金吸収調節合計	0	0	-

(出所：日本銀行より上田八木短資が作成)

5. 資金需給日足予想 (2025年5月)

(単位：億円)

		銀行券	財政その他	資金過不足	備考	オペ期日
1	木	▲ 700	▲ 33,600	▲ 34,300	国債発行償還 (2年)	
2	金	▲ 200	▲ 30,800	▲ 31,000	法人税・消費税・保険料揚げ	
3	土					
4	日					
5	月					
6	火					
7	水	+ 1,200	+ 8,300	+ 9,500	国庫短期証券発行償還 (3M) 流動性供給	
8	木	+ 2,100	▲ 5,500	▲ 3,400		
9	金	+ 2,000	▲ 27,000	▲ 25,000	国債発行 (10年)	
10	土					
11	日					
12	月	+ 2,000	▲ 4,000	▲ 2,000	国庫短期証券発行償還 (3M・6M)	被災地支援 ▲ 200
13	火	+ 2,000	▲ 3,000	▲ 1,000		
14	水	+ 1,000	▲ 9,000	▲ 8,000	源泉税揚げ 国債発行 (30年)	共通担保 (全) ▲ 8,000
15	木	+ 0	▲ 6,000	▲ 6,000	国債発行償還 (個人)	
16	金	+ 2,000	▲ 22,000	▲ 20,000	国債発行 (5年)	
17	土					
18	日					
19	月	+ 2,000	+ 2,000	+ 4,000	国庫短期証券発行償還 (3M)	
20	火	+ 1,000	+ 1,000	+ 2,000	国庫短期証券発行償還 (1Y)	
21	水	+ 1,000	▲ 16,000	▲ 15,000	国債発行 (20年)	
22	木	+ 0	+ 17,000	+ 17,000	各種財政資金の支払い	
23	金	▲ 1,000	▲ 4,000	▲ 5,000	国債発行 (物連10年)	
24	土					
25	日					
26	月	+ 2,000	▲ 1,000	+ 1,000	国庫短期証券発行償還 (3M)	
27	火	+ 1,000	▲ 2,000	▲ 1,000	流動性供給	
28	水	+ 1,000	▲ 2,000	▲ 1,000		
29	木	+ 0	▲ 7,000	▲ 7,000	国債発行 (40年)	
30	金	+ 900	▲ 2,500	▲ 1,600		
31	土					
		+ 19,300	▲ 147,100	▲ 127,800		

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第243号

東京本社 〒103-0022東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会